

## 【新刊書籍】『1冊ですぐ分かる・実践できる 税理士損害賠償請求対策～有効な予防策・問題発生後の対応、訴訟の流れまで～』発刊！

予防から訴訟の流れまで、税賠請求について凝縮した1冊。「すぐに使える」サポートブックです！

法律関連出版物、各種データベースを提供する第一法規株式会社（所在地：東京都港区、代表取締役社長：田中英弥）が、『1冊ですぐ分かる・実践できる 税理士損害賠償請求対策～有効な予防策・問題発生後の対応、訴訟の流れまで～』を、2024年2月28日に発売しました。



商品紹介ページはこちら

<https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104844.html>

amazonでの購入はこちら

<https://amzn.asia/d/2hRKOu3>

楽天での購入はこちら

<https://books.rakuten.co.jp/rb/17748903/>

税理士の皆様！

税賠請求の対策について、不安はございませんか？

本書は「すぐに使える」サポートブックです！

ミスの防止はもちろん、委任契約書における対応から業務遂行時、問題発生後の対応まで、実際に税賠請求事案を取り扱っている弁護士が解説しています。

さらに、主要・重要な裁判例のみを厳選して掲載しました。

税賠請求について、効率よく対策しましょう！

**1 対策（総論）**

税理士損害賠償請求への対策としては、まず、①ミスの発生を防止し（本章2参照）、並行して②依頼者との委任契約書において、業務内容の明確化と検討範囲の限定など損害賠償請求に対応した条項を規定しておく（本章3参照）、③クライアントとの関係性を確認するなど一定の事項に注意しながら業務を遂行する（本章4参照）ことが有益です。また、仮に、④税理士損害賠償請求の問題が発生した場合には、段階に応じて対応方法を検討することになります（本章5参照）。2以下でそれぞれの項目を詳細に検討しますが、まずは概略をまとめると下表のとおりです。

**【税理士損害賠償請求への対策】**

<p><b>①ミスの発生防止</b> (本章2参照)</p>	<p>(i) ミスの内容と原因・対策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 税法等の理解の誤り                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 税法等の調査、税務当局への照会</li> <li>● 税法以外（民法や契約解釈）の理解の誤り                             <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 各種法令の調査、各分野の専門家への照会</li> </ul> </li> <li>● クライアントの状況の把握不十分</li> <li>● クライアントとのコミュニケーション不足</li> <li>● 誤記、計算ミス、スケジュール管理の誤り</li> </ul> </li> <li>(ii) 担当者・組織体制の構築                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 担当者は、提出書類や提出期限を一覧化してスケジュール管理する</li> <li>● 担当者任せにせず、複数名で担当する</li> </ul> </li> <li>(iii) 税目ごとの対策                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 税目ごとに届出書類管理台帳を作成し、届出書の有無および内容を把握できるようにしておく</li> </ul> </li> </ul>
------------------------------------	---

<p><b>②委任契約書における対応</b> (本章3参照)</p>	<p>委任契約書に以下の事項を規定しておく</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務内容の明確化と検討する法領域の限定</li> <li>● 依頼者の資料提出義務</li> <li>● 責任の限定</li> <li>● 損害賠償額の上限</li> </ul>
<p><b>③業務遂行の際の注意点</b> (本章4参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クライアントの観察</li> <li>● クライアントとの関係性の確認</li> <li>● クライアントまたはその担当者の性質の確認</li> <li>● 案件担当者のチーム編成</li> <li>● クライアントへの説明時の注意</li> <li>● 秘密保持および情報管理</li> <li>● 証憑書類の確認</li> </ul>
<p><b>④問題発生後の対応</b> (本章5参照)</p>	<p>(i) 担当者に対するクレーム段階</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● メールの場合には上司をCCに入れる</li> <li>● 事実関係を確認してから改めて回答する旨返信する</li> </ul> <p>(ii) 税理士事務所・法人に対するクレーム段階</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 組織的な対応</li> <li>● 損害賠償責任の有無の法的な検討</li> <li>● 保険適用の有無の検討</li> <li>● 法律事務所への相談</li> </ul> <p>(iii) 内容証明段階（法的な損害賠償請求の発生レベル）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 法律事務所との対応の検討</li> </ul> <p>(iv) 訴訟、和解手続段階</p>

**資料：委任契約書（サンプル）**

<p><b>委 任 契 約 書</b></p>								
<p>委任者〇〇（以下「甲」という。）と受任者〇〇税理士法人（以下「乙」という。）は、税理士の業務の委任に関して下記のとおりに契約を締結する。</p>								
<p><b>第1条（目的）</b></p> <p>甲は、乙に対し、第2条規定の業務を遂行することを委託し、乙はこれを受託した。</p>								
<p><b>第2条（委任業務の範囲）</b></p> <p>委任業務（以下「本件業務」という。）の範囲は、以下のとおりとする。なお、本件業務は、日本の税法及び租税条約の解釈に限定する。</p> <p>(1) 甲の法人税、事業税、住民税及び消費税の税務書類の作成並びに税務代理業務</p> <p>(2) 甲の年末調整事務及び法定調書作成事務に係る書類の作成並びに手続代理業務</p> <p>(3) 甲の税務調査の立会い</p> <p>(4) 甲の税務相談</p> <p>(5) 甲の税務決定不服及び調停手続の作成並びに決定</p> <p>(6) 甲の会社法理に関する相談及び相談</p> <p>(7) 上記のほか甲乙間で別途合意した業務</p>								
<p><b>第3条（誠実義務）</b></p> <p>1 乙は、甲にとって最大の利益となるよう、誠実に努力を尽くすものとする。</p> <p>2 乙は、本件業務の処理方法については、甲と十分に協議し、その差額を尊重するものとする。</p>								
<p><b>第4条（報酬の額）</b></p> <p>1 本件業務の報酬は、乙が定める報酬額定率に基づき、別添「報酬明細書」による。</p> <p>(1) 報酬明細書として目録 甲（消費税込）</p> <p>(2) 税務書類及び決算書類の作成の報酬として 甲（消費税込）</p> <p>(3) 税務調査立会い報酬として1日当たり 甲（消費税込）</p> <p>2 乙は、甲の合意を得て、報酬の額を改訂することができる。</p>								
<p><b>第5条（支払時期及び支払方法）</b></p> <p>1 報酬の額の支払時期は、毎月 日曜の同日 日までに乙の指定口座に振り込むものとする。</p> <p>2 税務書類作成及び決算に係る報酬等は、乙の業務終了後 月以内に乙の指定口座に振り込むものとする。</p> <p style="text-align: center;">振込口座</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">口座名義</td> <td style="width: 25%;">銀行</td> <td style="width: 25%;">支店</td> <td style="width: 25%;">預金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>口座番号</td> </tr> </table>	口座名義	銀行	支店	預金				口座番号
口座名義	銀行	支店	預金					
			口座番号					

<p><b>第6条（費用等）</b></p> <p>1 乙は、甲の指定する場所等に移動する場合及び甲の依頼を受けて出張する場合には、甲に対して交通費及び宿泊料を請求することができる。</p> <p>2 本件業務の遂行のために必要な費用（例えば印刷代、旅費、切手代、印紙代、記録簿等料、通信費等）は、甲の負担とする。</p>
<p><b>第7条（秘密保持の義務）</b></p> <p>乙は、その職務上知った甲の秘密を保持するよう、万全の配慮を行う。ただし、法律上開示を強制される場合はこの限りでない。</p>
<p><b>第8条（特定個人情報等の取扱い）</b></p> <p>乙は、甲との「特定個人情報等の外部委託に関する合意書」に開示、甲から乙に開示又は提供された個人情報及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）を適切に取り扱うものとする。</p>
<p><b>第9条（資料等の提供及び負担）</b></p> <p>1 甲は、委任業務の遂行に必要な説明、書類、記録その他の資料（以下「資料等」という。）をその責任と費用負担において乙に提供しなければならない。</p> <p>2 資料等は、乙の請求があった場合には、甲は速やかに提供しなければならない。資料等の提供が乙の正確な業務遂行に要する期間を超過した場合は、それに基づき不利は甲において負担する。</p> <p>3 甲の資料等の提供不足、誤りに基づき不利は、甲において負担する。</p> <p>4 乙は、業務上知り得た甲の秘密を正当な理由なく他に開示し、又は引用してはならない。</p> <p>5 乙は、甲から提供を受けた特定個人情報等を他に開示し、又は本件業務以外に使用してはならない。</p>
<p><b>第10条（情報の開示と説明及び免責）</b></p> <p>1 乙は、甲の委任業務の遂行に当たり、とるべき処理の方法が複数存在し、いずれかの方法を選択する必要があるとき、並びに相対的な判断を行う必要があるときは、甲に説明し、承諾を得なければならない。</p> <p>2 甲が情報の乙の説明を受け承諾をしたときは、当該項目につき後に生じる不利益は甲において乙はその責任を負わない。</p>
<p><b>第11条（反社会的勢力の排除）</b></p> <p>1 甲及び乙は、それぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約する。</p> <p>(1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋等若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下「反社会的勢力」という。）ではないこと。</p> <p>(2) 自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が反社会的勢力ではないこと。</p> <p>(3) 反社会的勢力に自己の名称を利用せず、本契約を締結するものではないこと。</p> <p>(4) 本契約の有効期限内に、自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと。</p>

**【本書の特徴】**

1. 実際に税賠請求事案を取り扱っている、税理士の実務が分かる弁護士が解説！
2. ミスが起きやすいものや損害賠償額が大きいものなど、主要・重要な裁判例のみを厳選！
3. 訴訟に発展してしまった場合の流れや留意点についてもしっかり解説！

**【目次（抜粋）】**

**第1章 税理士損害賠償請求の現状**

**1 保険金支払件数と総額の推移**

- 2 税目別支払件数と総額
- 3 税目別内訳と主な事故原因
- 4 保険金が支払われない場合

## 第2章 そもそも「税理士損害賠償責任」って？

- 1 税理士と依頼者との法律関係-委任契約-
- 2 善管注意義務の概要
- 3 高度の注意義務
- 4 忠実義務
- 5 指導・助言・説明・情報提供義務
- 6 業務補助者に対する指導・監督義務
- 7 損害賠償責任

## 第3章 主要・重要裁判例

- 1 【相続税】相続税の申告に関して一定の場合に税理士に国籍法の規定を確認する義務を認めた事例
- 2 【法人税】デッド・エクイティ・スワップ（DES）に関する、損害賠償額が非常に高額となった事例
- 3 【消費税】税務調査に協力しない対応をとった事例
- 4 【法人税】報酬が、詐欺による不正請求・二重請求として争われた事例
- 5 【所得税】履行補助者（事務所職員）に対する指導・監督義務に関する事例
- 6 【消費税】個別対応方式と一括比例配分方式に関する事例
- 7 【法人税】費用計上にあたって証憑確認義務があるとされた事例
- 8 【所得税】税理士に差し入れられた、その責任を問わない旨の誓約書の効力が認められた事例

## 第4章 税理士損害賠償請求の対策

- 1 対策（総論）
- 2 ミスの発生防止  
column 税理士の対応が悪質だった事例
- 3 委任契約書における対応  
column 低額の報酬で税務申告を受任した事例
- 4 業務遂行の際の注意点  
column クライアントとの信頼関係
- 5 問題発生後の対応  
column クレームと顧問契約継続の意思  
column 前任の税理士の責任を負わされそうになった事例

## 第5章 税理士損害賠償請求訴訟

- 1 税理士損害賠償請求訴訟に至るまでの流れ
- 2 税理士損害賠償請求訴訟の流れ

### 【商品概要】

『1冊ですぐ分かる・実践できる 税理士損害賠償請求対策  
～有効な予防策・問題発生後の対応、訴訟の流れまで～』

岩品信明 編著

定価：2,750円(本体：2,500円+税10%)

頁数：184頁

版型：A5判

[商品紹介ページはこちら](#)

<https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104844.html>

amazonでの購入はこちら

<https://amzn.asia/d/2hRKOu3>

楽天での購入はこちら

<https://books.rakuten.co.jp/rb/17748903/>

発売元：第一法規株式会社

<https://www.daiichihoki.co.jp>

---

当プレスリリースURL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000679.000059164.html>

第一法規株式会社のプレスリリース一覧

[https://prtimes.jp/main/html/searchlp/company\\_id/59164](https://prtimes.jp/main/html/searchlp/company_id/59164)

---

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

第一法規株式会社

販売促進第一部

zei-support@daiichihoki.com